



2025年11月21日

日本鉄道労働組合連合会

## 連 合 2026 春 季 生 活 闘 争 中 央 討 論 集 会

連合は10月31日、都内で「2026春季生活闘争中央討論集会」を開催し、各産別、地方連合会などから、オンラインを含め総勢574名が参画した。

主催者を代表してあいさつした芳野友子会長は、「2026春闘は日本社会全体の正念場であり、一人ひとりが『未来づくり春闘』を牽引する主役であることを自覚して取り組もう」と決意を述べ、「賃上げノルムの確立」「格差是正」「働き方改善」「ジェンダー平等・多様性推進」「仲間づくり」の5点について所見を述べた。

基調講演、委員会報告の後、事務局から提起された「基本構想」では、「実質賃金を1%上昇軌道に乗せ、賃上げノルムにしよう」などとする基本スタンスが示され、賃上げ目安は「賃上げ分3%以上、定昇相当分含め5%以上」のほか、中小労組などは格差是正分として1%以上を加えることや、有期・短時間・契約等労働者は、最低賃金引上げ率を上回る7%以上との構想が提起された。

### 闘 争 方 針 の 策 定 に 向 け て 、 J R 連 合 の 課 題 認 識 を 発 信



全体討議では、各産別の代表者らが「賃上げをあたりまえにし、格差拡大に歯止めをかけるべき」「すべての産業で価格転嫁が実現できるよう強力な発信と旗振りをお願いしたい」などの活発な意見が出される中、JR連合を代表して質疑に立った住吉一家労働政策局長は「公共サービスの価格転嫁は容易ではなく、主として産別で取り組むが、連合の取り組みが後押しとなるよう期待する」「中小労組だけでなく、賃金水準が低位にある産業も積極的な上積みを検討すべき」など、JR連合の課題認識を発言した。

連合は、本集会や今後開催する各会議での議論を踏まえ、11月28日に開催する中央委員会において、2026春季生活闘争方針を決定することとしている。

